

平成29年度
事業計画書
収支予算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

一般社団法人 ソーラーシステム振興協会

平成29年度 事業計画書

I. 基盤事業

ソーラーシステム普及促進のための基盤事業として、次の事業を実施する。

1. 生産、流通及び消費に関する調査及び研究
2. 品質性能に関する試験及び研究
3. 規格及び基準の立案並びにその推進
4. 品質確保
5. 情報の収集及び提供
6. 普及促進のための啓発、施工技術支援及び環境価値評価
7. 内外関係機関等との交流及び協力

II. 平成29年度の主要事業

業務広報事業、実態調査事業(継続事業)、技術展開事業等(その他事業)で事業を展開する。

1. 業務・広報事業(継続事業)

一般消費者、関係業界、地方自治体等へ太陽熱利用の認知度向上及び太陽熱利用機器の普及促進を図るため、次の広報活動を行う。

(1) 啓発用印刷物等の作成・配布

太陽熱利用を周知・啓発するツールとして各種印刷物等を作成、配布する。

- ・現在使用している啓発用の小冊子やクイズ冊子等を随時更新・印刷し、展示会や講習会・イベント等で配布、また、会員会社や自治体等を通して配布する。
- ・展示会や補助金の周知等で、会員会社も営業に使用できるようなチラシ等を作成する。
- ・平成28年度に決定した新しい統一ネーミング「ソラエネ」のロゴを作成し、会員会社と共通のツールとして活用する検討を行う。

(2) ホームページ等の充実

より幅広い層からのアクセスの増加を図るためホームページをリニューアルし、太陽熱の認知度向上を図る。また、多様化するIT媒体を効果的に活用し情報発信力を高める手法を検討する。

(3) イベントへの参加

主にエンドユーザーを対象に、太陽熱利用の認知度向上及びイメージアップに努めるため、展示会への出展や講習会・説明会への参加を積極的に行う。

- ・エンドユーザーや学生向け啓蒙活動として、今年度もエコプロ2017に出展を計画。
- ・地方自治体等が実施する一般ユーザー向けの環境イベント等に会員会社と共に出展協力する。

(4) イベント用ツール類の活用

- ・太陽熱利用の認知向上のために出展・参加するイベント等で使用する展示用模型・パネル等ツール類を随時更新して充実させ、協会が出展する展示会や会員会社でのイベント等で使用する。また、地方自治体等が開催するイベントへの貸し出しも積極的に行う
- ・若年層への認知度と啓蒙を深めるため、太陽熱温水器工作キットを太陽熱利用の教育用ツールとして、自治体や学校が開催する小中学生対象の環境教室や授業などで広く利用されるよう、各方面への周知、活用に努める。

(5) 消費者等からの相談対応

一般消費者や消費生活センター等からの電話相談への対応やホームページからの情報発信の充実、また、自治体等の消費生活相談用窓口への登録など、太陽熱利用に関する相談対応に努める。

(6) 認知向上のための諸活動

テレビ、新聞・雑誌等の取材に積極的に対応すると共に、関連団体等への情報発信や意見交換を行い認知向上に努める。また、学生の訪問学習等への対応を行い、太陽熱利用についての正しい情報を伝えていく。

(7) 関連機関との連携

①国・自治体との連携・協力

国や自治体等と連携・協力し、太陽熱利用機器普及拡大に関する各種施策に積極的に対応し、関係するイベントへの出展や講師派遣などを行う。

また、必要に応じて資料やデータの提供、ヒアリング、政策立案等に協力し、太陽熱に関する施策等に向けて積極的に働きかけ、要望・提言等を行っていく。

②他の業界団体との連携

- ・太陽熱利用機器と関連の深い建築業界やエネルギー産業業界などの諸団体と技術交流や情報交換を行い、連携して活動する方策を検討、推進する。
- ・普及促進に向けて、関連団体と共催でのセミナーや講習会等の開催を提案し、サブユーザー等への周知拡大に努める。

(8) 普及拡大の検討

今後の普及拡大を図るため、ZEHへの太陽熱活用など、太陽熱利用機器に関する諸課題を整理し、調査を含め課題解決に向けた方策を検討する。

2. 実態調査事業（継続事業）

生産、流通、消費に関する調査を実施、下記に展開し、関係者の情報源として有効活用を図る。

(1) 自主統計

ソーラーシステムの販売、施工実績等の現状を把握するため、業界唯一の自主統計を実施し、より早期な発表に努める。

(2) ソーラーシステム・データブックの作成

本協会の統計要覧として、イ. 自主統計（太陽熱利用機器等の販売・施工実績）、ロ. 関連統計（金属製品統計等）、ハ. 参考統計（住宅着工、エネルギー、需給見通し等）について、「ソーラーシステム・データブック 2017」を編集し、11月を目途に、ホームページ上で公開する。

(3) 地方自治体の助成制度の一覧の作成

地方自治体における太陽熱利用機器の、導入に対する助成制度に関する情報を収集し、7月を目途に編集・整理しホームページ上で公開する。

3. 技術展開事業等（その他事業）

消費者に信頼される機器および施工の品質を確保すると共に、協会の将来の財政的基盤を維持するために、本事業の柱となる2制度（ソーラー施工士認定登録制度、優良ソーラーシステム認証制度）を更に推進する。更に品質性能の試験研究並びに規格及び基準の立案を推進し、品質の確保に繋がる事業を展開する。

(1) ソーラー施工士認定登録制度

ソーラー施工士認定登録制度をより一層展開すべく、会員会社の指導員を核に、ソーラー施工士育成を推進し、消費者に信頼される施工・サービス体制を構築する。優良ソーラーシステム認証事業の進展に伴い、必要に応じて制度上の見直しも行う。

(2) 優良ソーラーシステム認証制度

太陽熱利用機器について、優良であるものに対して公正な認証を実施し、消費者の保護や品質の向上を図ることによってソーラーシステム等の普及促進を図る目的で、本認証事業を更に推進する。住宅等の省エネ性能評価に用いられる、国交省の一次エネルギー算出プログラムに入力する機器固有の性能値（パラメータ等）には、認証された値であることが要求されるが、その認証体制に本認証制度を整合させるよう検討し、必要に応じて関係団体等との調整を行う。

(3) 設計・施工の標準化

太陽集熱器を住宅屋根に設置する標準化を進めているが、より広範囲に適用できるものとして今年度も引き続いて施工方法等の標準化を必要に応じて検討する。

(4) 技術資料等の整備

先の集熱器施工方法の標準化を反映し、必要に応じて施工士テキスト、住宅用ソーラー施工技術の基礎知識の改訂を行う。

(5) 太陽熱利用機器システムの評価及び諸制度面への活用

①人工太陽設備を利用した機器性能の評価

平成29年度～31年度の計画で名古屋大学委託研究制度を利用し「太陽熱利用システムの性能評価技術の開発その3」というテーマ名で、解析ソフトTRNSYS（トランスシス）によるシミュレーションと人工太陽照射装置を使ったシステム評価方法との整合性を確認し、NEDO事業で行う実証データとの対比による年間評価技術の確立について、研究を委託する。特にエコキュートソーラー、真空管形集熱器の評価を追加する。

②太陽集熱器（JISA4112）改正および、システムJIS（新規）制定へ向けた取り組み

上記①およびNEDO「太陽熱エネルギー活用型住宅の技術開発」（平成23年度～27年度）の成果を活用することにより、次の事業を継続して行う。

- ・高機能JIS開発「空気式太陽熱エネルギー利用システムのJIS開発」事業（平成28年度～平成30年度）の実施。
- ・太陽集熱器および評価方法のJIS原案作成（平成30年度）

(6) 省エネ効果の評価方法の確立に向けた取り組み

平成27年度～30年度に実施するNEDO研究開発プロジェクト「再生可能エネルギー熱利用技術開発」にて研究開発テーマ『太陽熱集熱システムの最適化手法の研究開発』に継続して取り組み、次の2つの目標の実現を目指す。

- ①省エネ性能判定プログラムの最適化を図り、国交省が進めている一次エネルギー算出方法に太陽熱利用機器（給湯用途）の正当な評価を盛り込む。
- ②最適化手法（シミュレーション技術）開発を図り、太陽熱導入を検討しているユーザー、サブユーザーに最適化手法ツールを提供する。

※当協会、名城大学、建築研究所の3者が連名でNEDOから委託を受け実施中。

(7) 技術情報の収集・情報提供

HEMSやIoTに代表されるような急速に進む技術革新に対応するための情報収集に努めると共に、的確な対応と会員への情報提供を行う。

4. 公益法人改革への対応（法人会計）

平成25年4月1日当協会は一般社団法人ソーラーシステム振興協会として再スタートし、4年経過したところであるが、内閣府に認可を受けた公益目的支出計画の実行計画を引き続き精査するとともに、継続事業としての業務・広報事業及び実態調査事業並びにその他事業の合理的な実施事業配分に努める。また、新規会員の加入呼びかけを行う。

以上

平成29年度 収支予算書

収支予算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増減	【参考】 H28年度実績
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取会費	5,590	5,100	490	5,560
② 事業収益	1,972	26,932	▲ 24,960	2,052
③ 雑収益	165	570	▲ 405	585
経常収益計	7,727	32,602	▲ 24,875	8,197
(2) 経常費用				
① 事業費	40,960	58,787	▲ 17,827	31,091
② 管理費	2,240	2,014	226	2,020
経常費用計	43,200	60,801	▲ 17,601	33,112
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 35,473	▲ 28,199	▲ 7,274	▲ 24,915
特定資産評価損益等	0	0	0	51
評価損益等計	0	0	0	51
当期経常増減額	▲ 35,473	▲ 28,199	▲ 7,274	▲ 24,863
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 35,473	▲ 28,199	▲ 7,274	▲ 24,863
一般正味財産期首残高	285,928	310,791	▲ 24,863	310,791
一般正味財産期末残高	250,455	282,592	▲ 32,137	285,928
II. 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III. 正味財産期末残高	250,455	282,592	▲ 32,137	285,928